



バイエルン州の概要

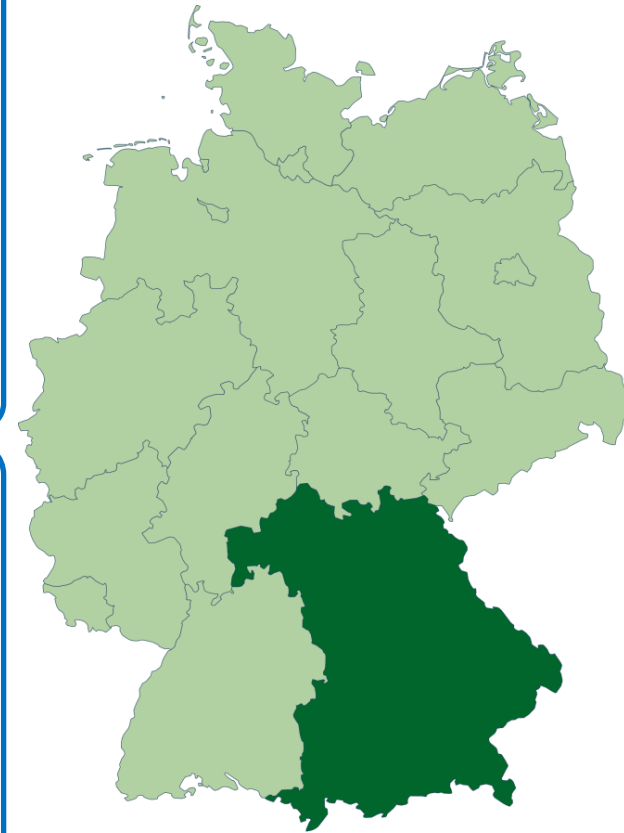
2026年9月
在ミュンヘン総領事館

(1) 州の概要

- 経済規模はアイルランド、スウェーデン、ベルギーより大きい豊かな州。
- 農業中心の産業構造から近代産業とサービス業中心に転換。ハイテク産業、自動車産業、出版・メディア、防衛産業の他、観光業も盛ん。優良な中小企業が多数。
- ジーメンス、BMW、インフィニオン、アリアンツ、アディダス、アウトディ、エアバス・グループ、MAN等が所在。Apple、IBM、マイクロソフト、グーグル、Amazon、Meta、OpenAI、IntelなどIT企業も拠点。
- 研究開発に重点(特許出願件数(2025年):全独の29.7%(2位/16州))。マックス・プランク、フ라운ホーファー等独の著名研究機関本部が所在。2026年独エリート大学選考で10校中2校がバイエルン州から選出。
- 伝統的に保守が強く、1962年～2008年はキリスト教社会同盟(CSU)が基本的に単独政権(2008年から2013年は、CSUと自由民主党(FDP)の連立)。2018年の州議会選挙では票を減らしたCSUと地方の支持が厚い自由有権者同盟(FW)が連立。2023年10月8日の州議会選挙後も連立が継続。同選挙で得票を増したFWはそれまでの閣僚ポスト(副首相兼経済相、教育相、環境相)に加えてデジタル相ポストを獲得。

(2) 日本との関係

- 在留邦人数：8,927人(2025年10月)
- 日系企業拠点数：435拠点(2025年10月)
- 対日貿易：輸出38億ユーロ、輸入32億ユーロ(2025年)
- 日本人観光客の宿泊日数(約24万泊)：全独の約31%(2025年)
- 姉妹都市等：ドイツ側12都市、日本側14自治体(ミュンヘン・札幌等)、さいたま市とニュルンベルク市との経済連携
- 政府間・議員間交流(肩書きは当時)
- ✓ 州政府要人の訪日：ヘルライター住宅・建設・交通大臣(2025年11月)、ゴットハルト経済・地域開発・エネルギー省政務次官(2025年9月)、アイグナー副首相兼経済大臣(2017年8月)
- ✓ 毎年2月にミュンヘン安全保障会議(2022年以降はG7外相会合が合わせて開催)(2026年茂木外務大臣(G7外相会合にも出席)・小泉防衛大臣出席、2025年岩屋外務大臣出席(G7外相会合にも出席)、小林防衛大臣政務官出席、2024年三宅防衛大臣政務官出席、2023年、2022年林外務大臣出席(G7非公式外相会合にも出席)、2020年茂木外務大臣・河野防衛大臣出席)。2025年6月城内内閣府特命担当大臣。2023年9月太田経済産業副大臣。2023年6月井出文部科学副大臣。G7エルマウ・サミット(2022年6月岸田総理大臣出席)。
- ✓ 州議会委員会の訪日：保健・介護委員会(2024年9月)、交通委員会(2022年11月)、CSU保健・介護作業部会(2017年3月)、予算財務委員会(2016年3月)
- ✓ 衆議院予算委員会(2025年9月)、衆議院経済産業委員会(2025年8月、2018年7月)、参議院議員団(2018年10月)
- 東京に駐日代表部(同州政府初の海外事務所を1988年に設立)
- JETROミュンヘン事務所が業務開始(2020年7月)



(3) 基本的事項

- 人口：1,325万人(2位/16州、2025年)
- 面積：70,542km²(1位/16州、2023年)
- GDP：8,242億ユーロ(2位/16州、2025年)
- 成長率：0.5%(全独0.2%、2025年)
- 失業率：4.0%(全独6.3%、2025年)
- 州都：ミュンヘン(人口151万人、2025年12月)
- 州首相：マルクス・ゼーダー(CSU党首)